

宮崎の地域活性化を考える

～事業者支援とリレーション～

2022年10月26日
国立大学宮崎大学
地域資源創成学部
地域資源創成学研究科
教授 杉山 智行

Agenda

1.地域活性化の定義とは何か

2.新型コロナ時代における変化

まとめ－事業者支援とリレーションから考えるべき方向性

1.地域活性化の定義とは何か

(1) 地域活性化について

①地域活性化のイメージ

地域（地方）が、経済力や人々の意欲を（再び）向上させたり、人口を維持したり（再び）増やしたりするために行う諸活動のことである。、地域興し、地域振興、地域づくりとも呼ばれる。※フリー百科事典「ウィキペディア（Wikipedia）」

②地域活性化の目的

地域で幸せに暮らしたい、故郷を誇りに思いたい

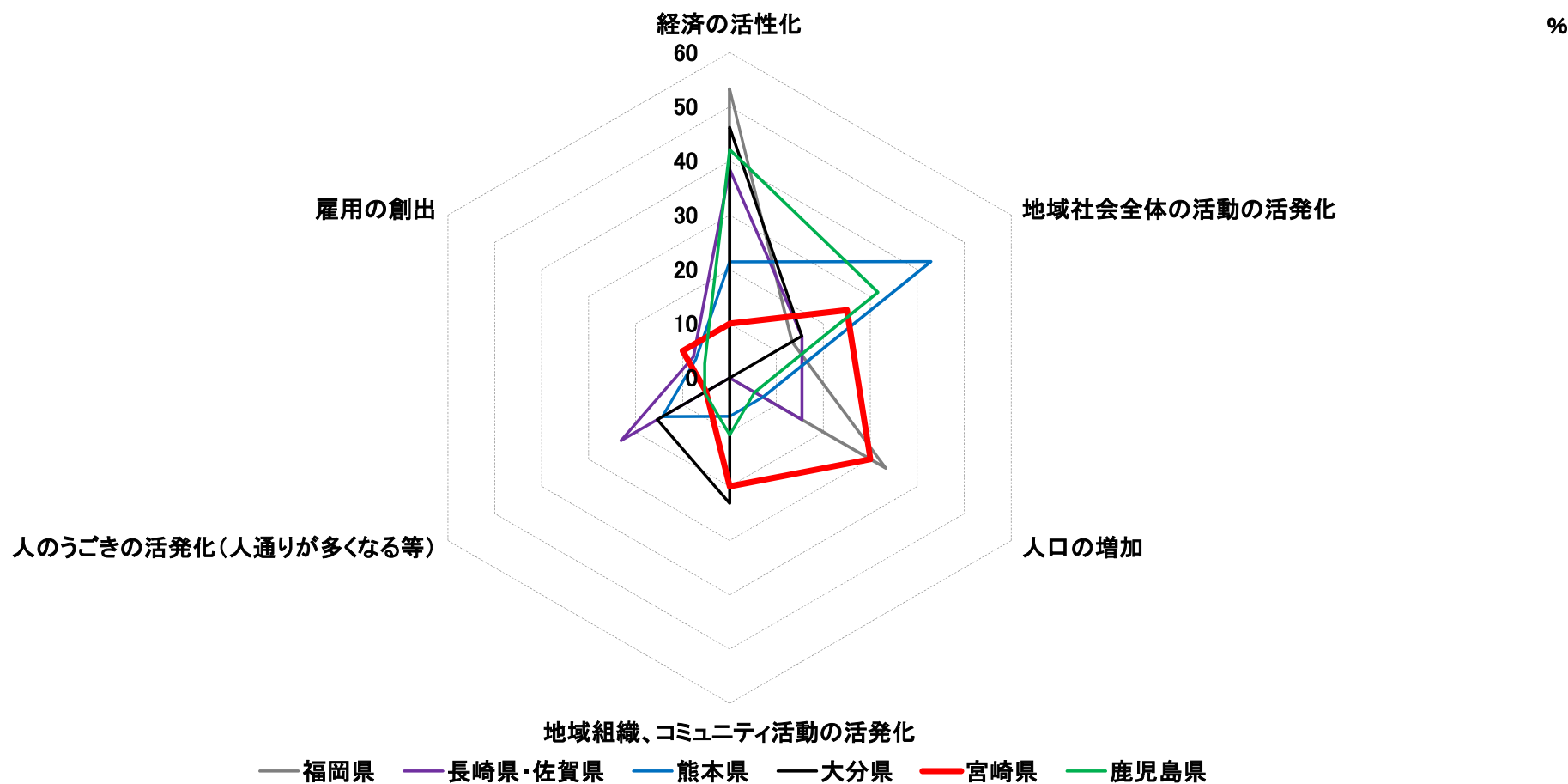
※桂信太郎、那須清吾「地域活性化システム論」

→相応の収入が得られやり甲斐のある仕事で生活できるようにしなければならない

しかし、本県において地域活性化が経済活性化にはなっていないのではないか。

(2) 九州各県・地域の地域活性化の定義に最も当てはまると認識するもの

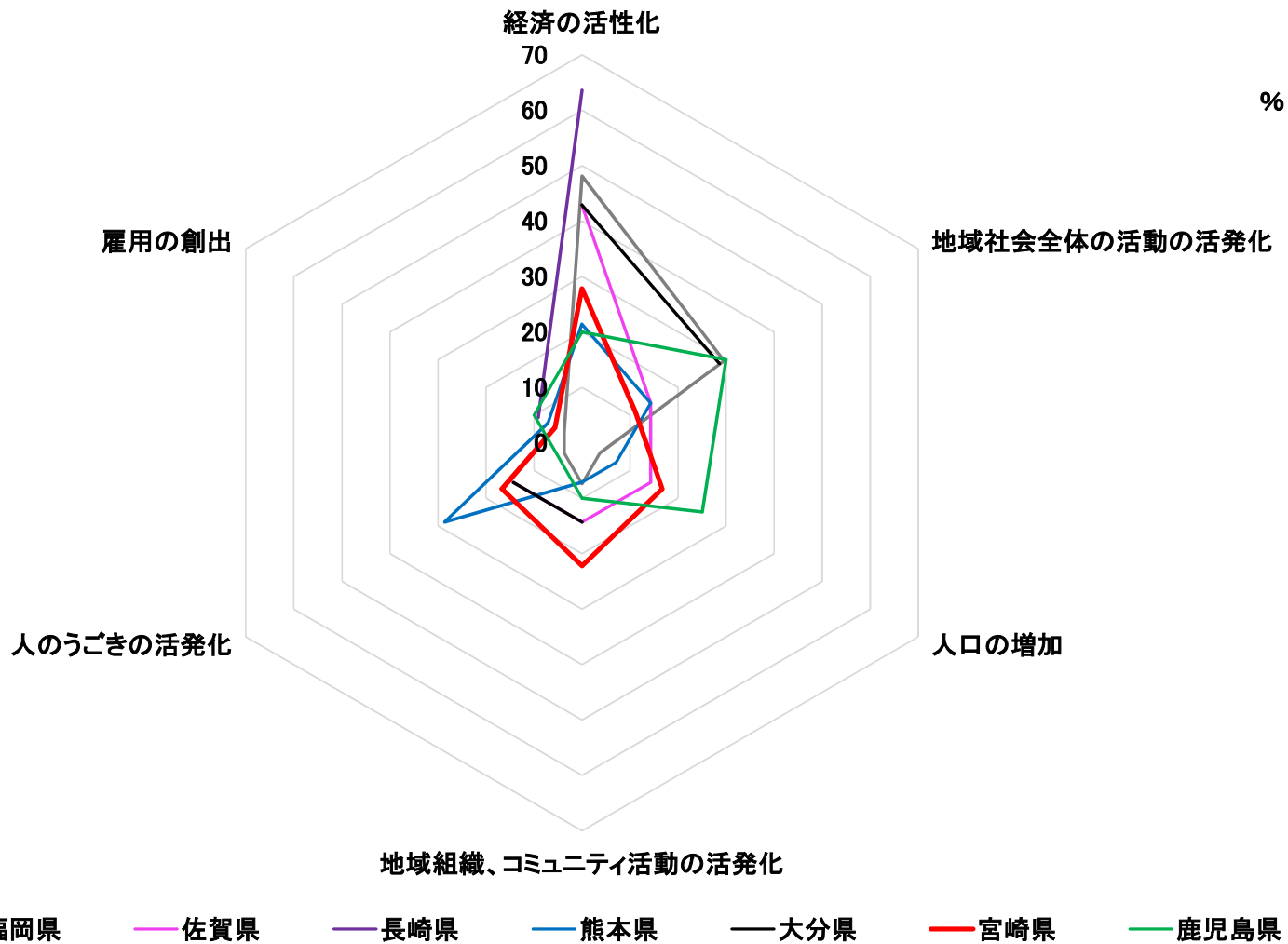
図1. 地域活性化の定義に最も当てはまると認識するもの (2018年)



資料)一般財団法人みやぎん経済研究所「九州内市町村における観光地域づくり動向調査」をもとに作成

～2018年、2020年ともに経済の活性化に対する意識が低い

図2. 地域活性化の定義に最も当てはまると認識するもの（2020年）



資料)一般財団法人みやぎん経済研究所「新型コロナウイルス感染症の本県観光業界への影響調査」をもとに作成

(3) 地域活性化の定義に対する認識

地域活性化の定義については、「経済の活性化」が年々高まっており、コロナ禍で地域の稼ぐ力が求められている様子が見えてくる。「人口の増加」は大幅に低下しており、各県においても同様である。

図3.九州の地域活性化の定義に対する認識の変化
(複数回答)

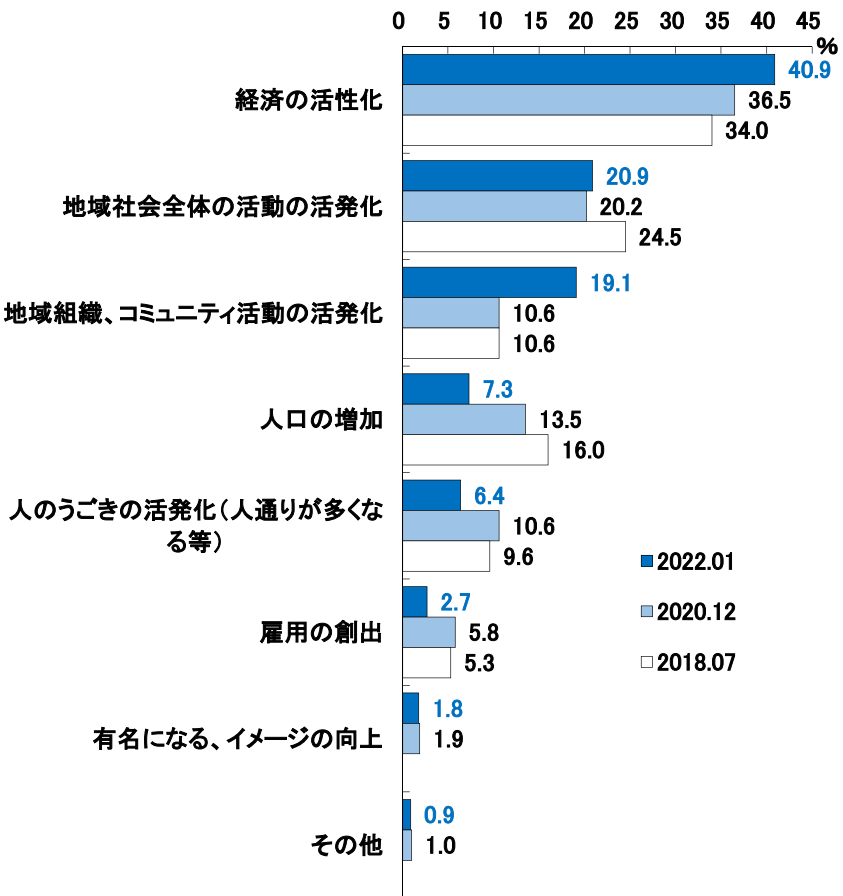
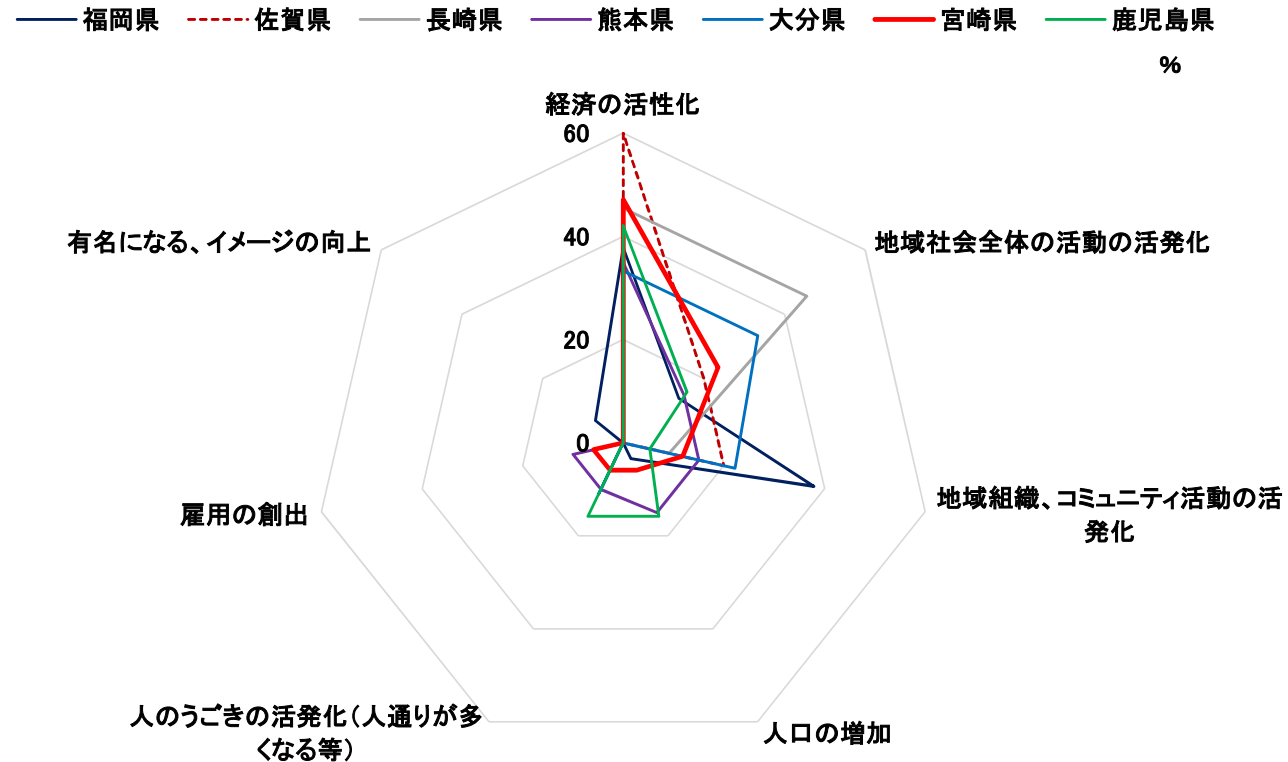


図4.九州各県別 地域活性化の定義に対する認識
(複数回答, 2022年1月現在)



資料)杉山智行「新型コロナウイルス感染症による九州内地域観光の変化に関する考察」2022.01

【参考】本県の柔軟性(寛容性)

— 地方は寛容性が低い…新たな取組が難しいのか
 (株) LIFULLとLIFULL HOME'S総研は、2021年4-5月に全国の各都道府県400件ずつ、計18,800人に回答者の居住地の寛容性に関する調査を実施した。その中で、「女性の生き方」「家族のあり方」「若者信頼」「少数派包摂」「個人主義」「変化の需要」の6ジャンルの都道府県別の回答結果をもとに寛容性の偏差値として示した。これをみると、東京都及び政令市を抱える都道府県である都市部が偏差値平均(50)以上の大半を占め、地方の多くで寛容性の低さが明らかとなった。本県も下位となった。

また、イノベーションに重要と考えられる「少数派包摂」「変化の需要」の2ジャンルをみると、強い相関があることが明らかであり、加えて都市と地方の違いが明確であるといえる。寛容性が低い=イノベーションが起こりにくいと考えられる。

出典) (株) LIFULLとLIFULL HOME'S総研「地方創生のファクターX-寛容と幸福の地方論」をもとに作成

図5. 全国都道府県別 寛容性の偏差値

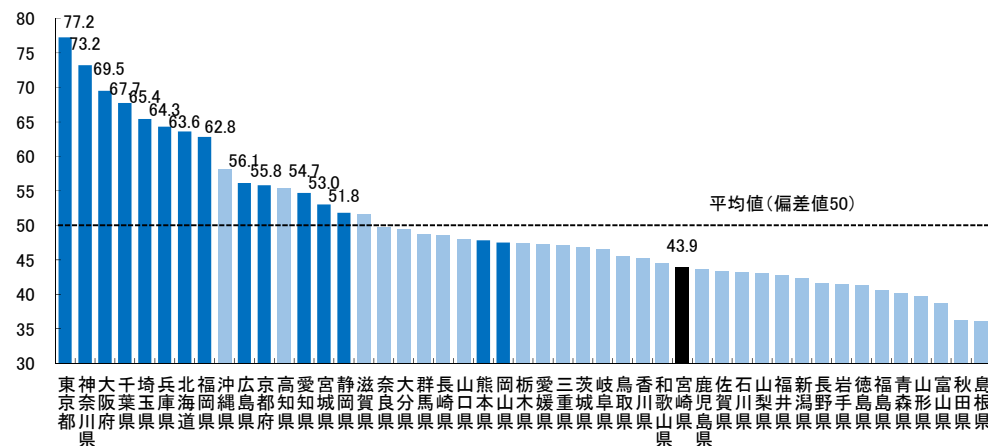
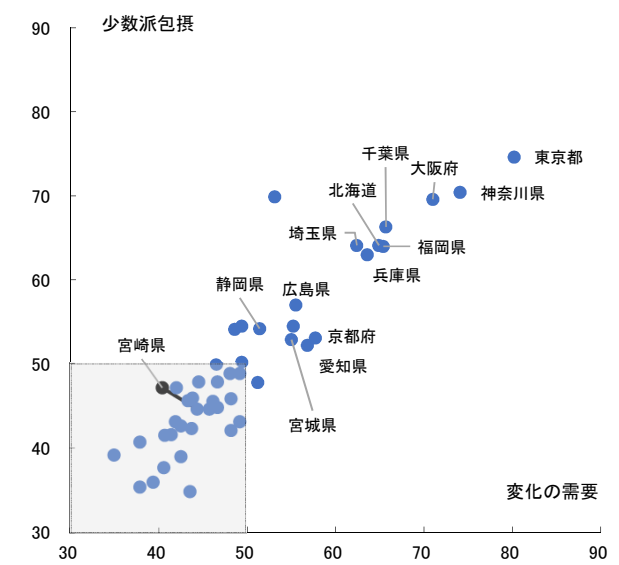


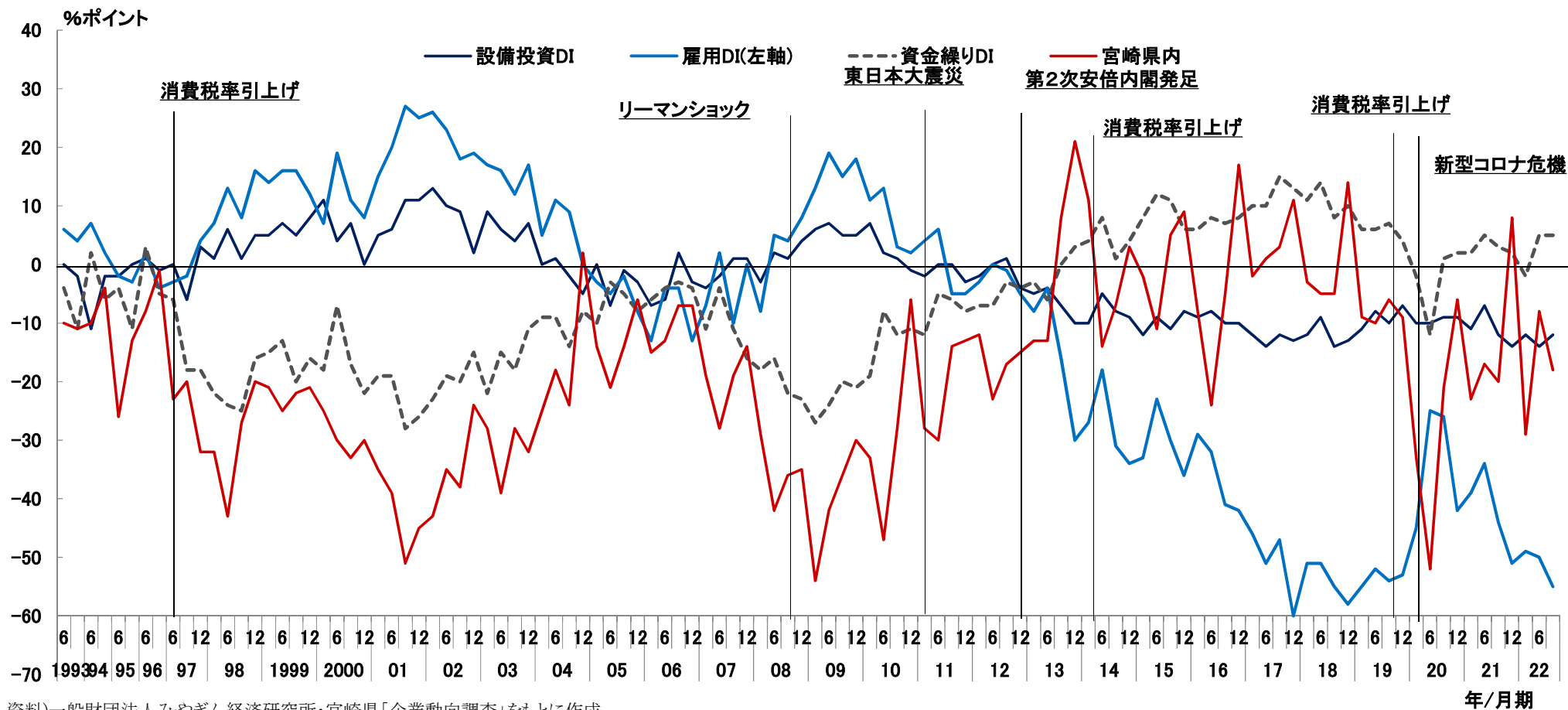
図6. 全国都道府県別 「少数派包摂」「変化の需要」偏差値の分布



2. 新型コロナ時代における変化

(1) 景況感 – 感染第5波収束後、経済は復調しつつある

図7. 県内景況感の推移 (DI=良いと回答した割合 – 悪いと回答した割合)



資料)一般財団法人みやざん経済研究所・宮崎県「企業動向調査」をもとに作成

(2) 雇用

本県の有効求人倍率の推移をみると、2019年5月以降、有効求人倍率は緩やかに低下していたが、2020年4、5月に一気に低下した。現在は、緩やかに回復しつつあるといえる。

本県のフルタイム、パートタイム（各全業種）の求職者数と求人数の推移をみると、新型コロナ以前からそれぞれ減少傾向にあったといえるものの、2020年度Ⅱ期以降、求人数は概ね増加傾向にある。求職者数も回復しつつある。

図8. 全国と本県の有効求人倍率（季節調整値）の推移（月別推移）

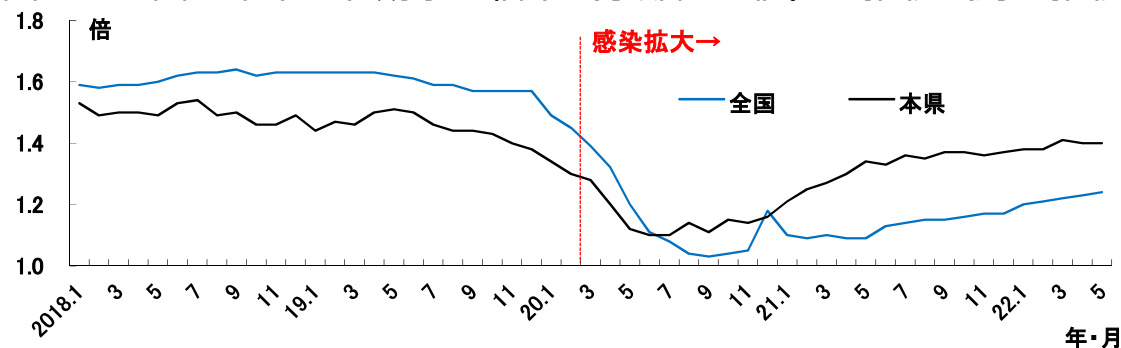


図9. 本県のフルタイム（全業種）求職者数と求人数の推移

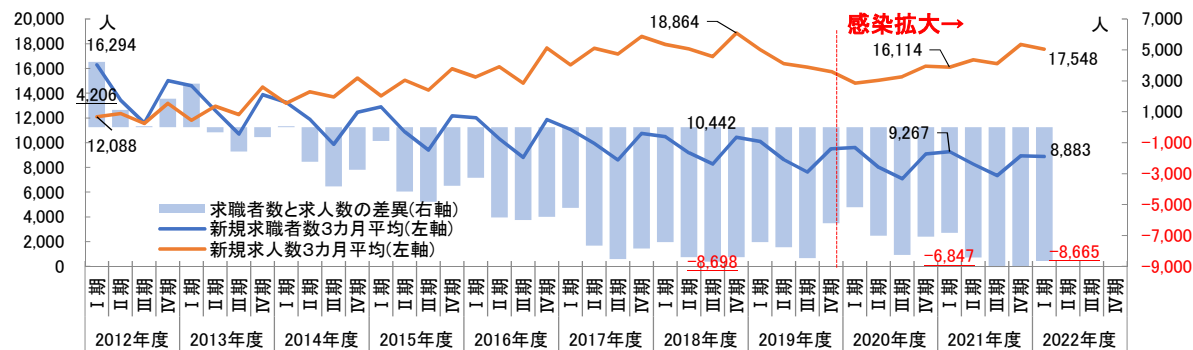
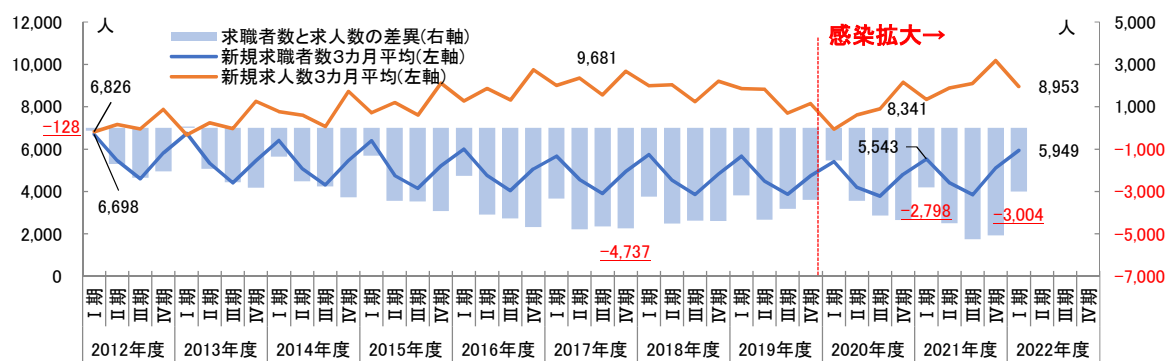


図10. 本県のパートタイム（全業種）求職者数と求人数の推移



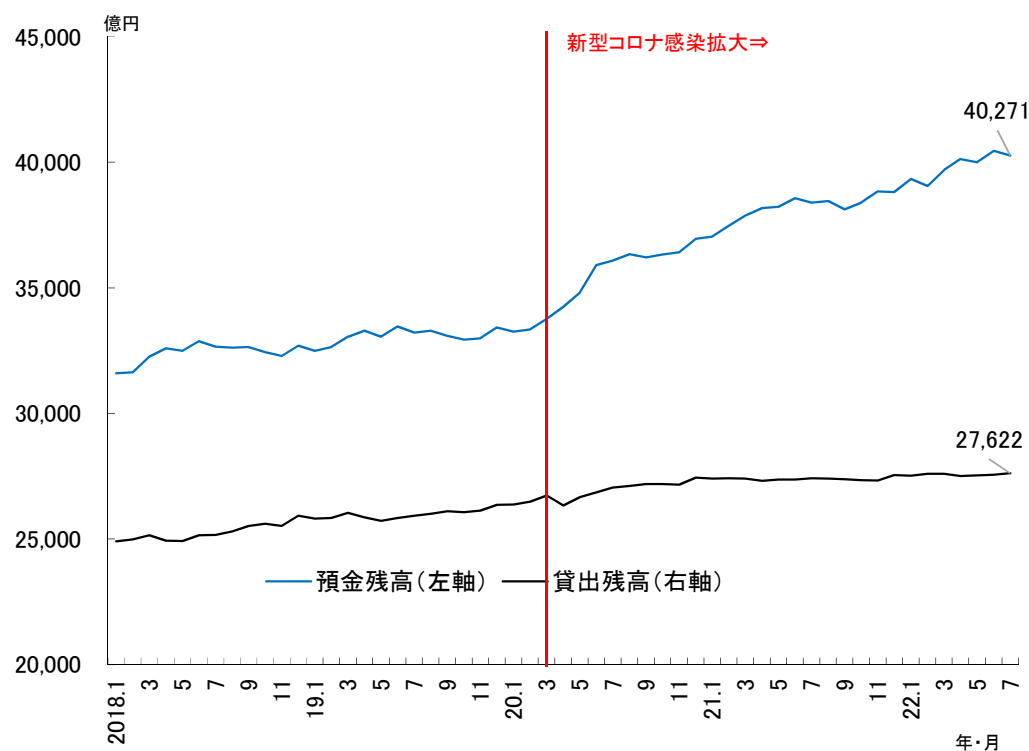
資料) 宮崎労働局「一般職業紹介状況」「職業別常用求人・求職状況(月報)」をもとに作成

(3) 県内金融の状況

2020年3月の新型コロナ感染拡大とともに預金が急増し、貸出残高もやや増加傾向となった。

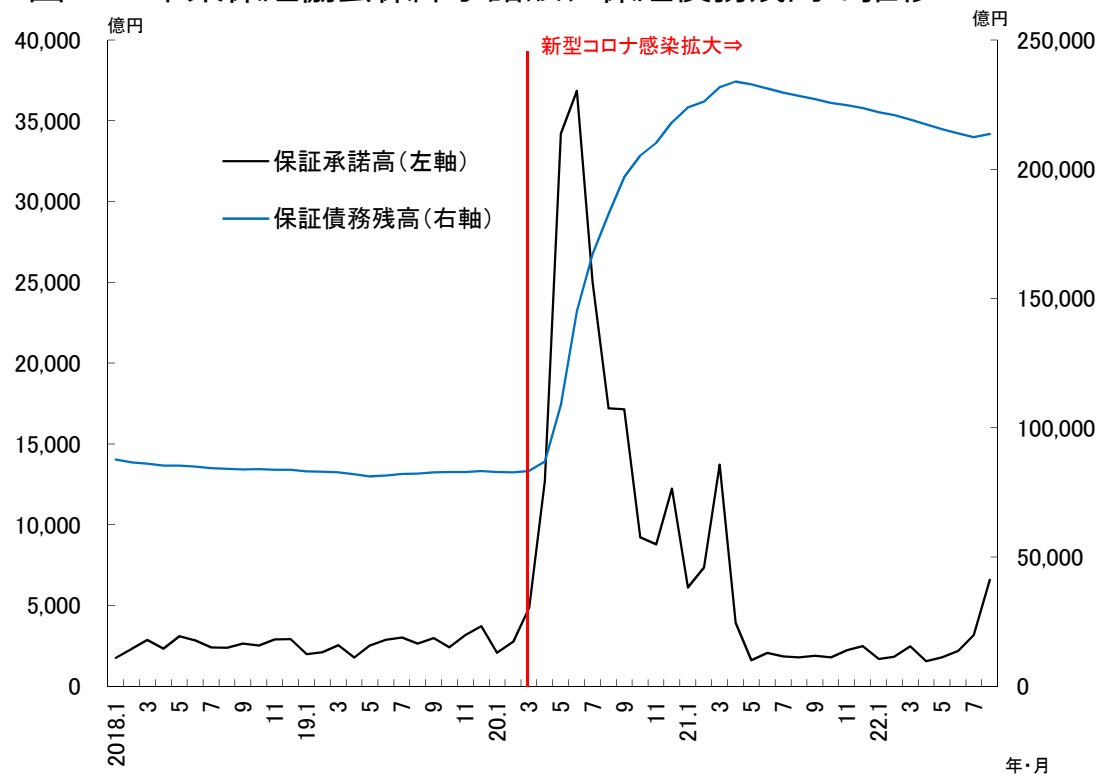
保証付融資の保証債務残高は同年同月直後、急増した。2021年3月以降、減少傾向にあるものの、2022年7月には再び増加した。

図11. 本県の預金・貸出金残高の推移



資料) 日本銀行統計調査局資料をもとに作成

図12. 本県保証協会保障承諾額、保証債務残高の推移



資料) 宮崎県信用保証協会「保証月報」をもとに作成

【参考】新型コロナ下における本県製造業の傾向

(1) 本県製造業向けアンケート調査

本県の製造業を中心に、既存調査及び信用調査会社等のデータをもとに輸出経験のある事業所と実施していない事業所を抽出し、新型コロナ下の動向に関するアンケート調査を実施した。

○調査概要

- ・調査期間:製造業等 2022年1月7日－1月21日
うち焼酎製造業 2021年12月20日－2022年1月14日

- ・調査対象先:257先

輸出経験のある事業所110先、輸出経験のない事業所110先

うち焼酎製造業 37先

回答件数87件（回収率33.9%）

※四捨五入の関係で回答率合計が100%にならない場合がある

※本アンケートにおいては、出典資料名称を省略する

(2) 新型コロナ下で海外を目指す前向きな企業の視点（製造業）

－取り巻く環境の変化・変動による影響

県内製造業向けアンケート（2021年12月－22年1月）において、取り巻く環境の変化・変動による経営面の影響で最も深刻なのは「原油高」であり、次いで「資源高」「物価高騰」となったことから、コストの増大が深刻であることが見てとれる。また、「人材確保が困難」「原材料不足」も深刻である。これらは「マイナス影響がある」「ややマイナス影響がある」合計の回答率から、「ややプラス影響がある」「プラス影響がある」合計の高騰率を引いて求めたD I（Diffusion Index）にて表すとより明確になる。「海外渡航・入国が困難」「海外のコロナ感染拡大」など、新型コロナ要因が明確な回答D I も高いが、取り巻く環境が相当に厳しいことを示した。

図13. 取り巻く環境の変化・変動による影響

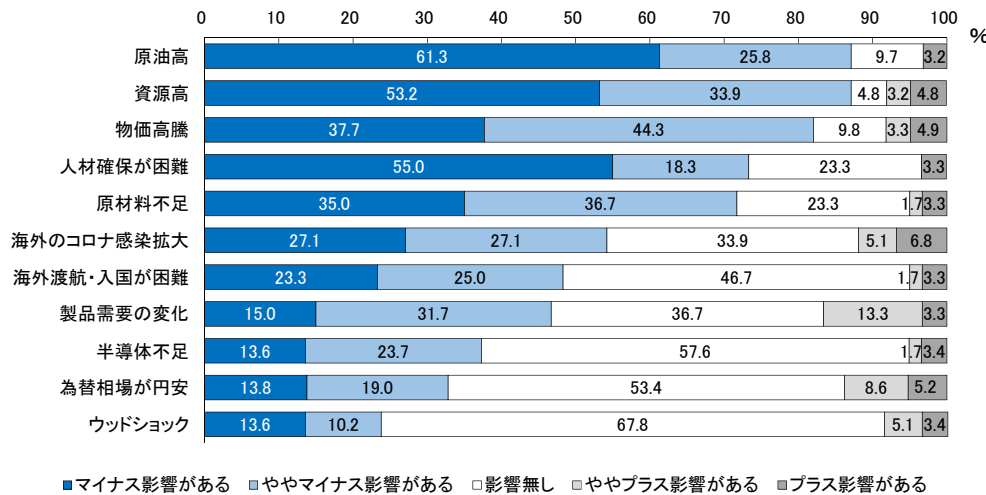
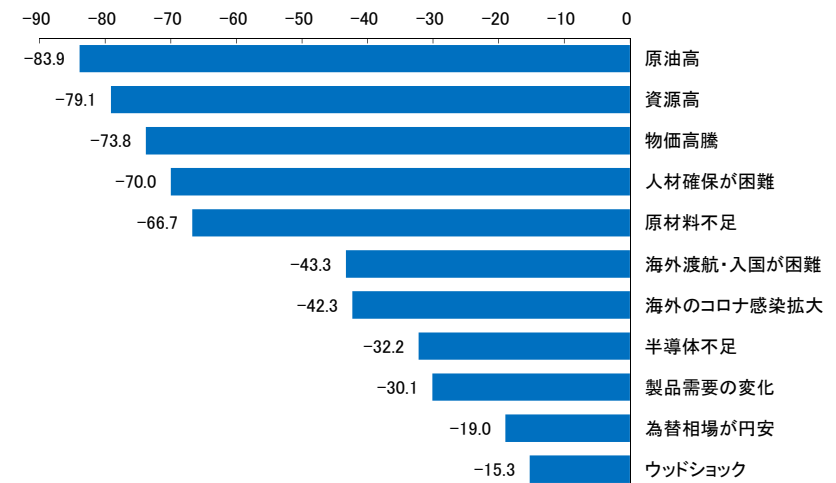


図14. 取り巻く環境の変化・変動による影響D I



資料) 杉山智行「みやざきグローバルプラン改定に伴う県内企業の輸出の実態等に関する調査研究」

(3) 新型コロナ第6波下における同第5波と比べた出荷(量)の変化

新型コロナ第6波下における同第5波と比べた出荷(量)の変化をみると、「増加(6.0%)」「やや増加(26.9%)」などプラス傾向もみられるが、最も回答率が高いのは「**変化なし(44.8%)**」となった。

(4) 新型コロナ第6波における変化への対応

新型コロナ第6波における変化への対応は、「**経費削減(49.3%)**」が圧倒的に高い。しかしながら、バブル経済崩壊以降、一貫して経費削減を進めてきた各事業所においては、**乾いた雑巾を絞るような取組み**といえ、**経営における余裕が失われた**ことを示したと考えられる。

本来であれば、消費やトレンドが大きく変化したことから「**新たな商品開発**」が最も高くなるべきであるが、そのような**余裕が無い**のが実情と推察される。

図15. 新型コロナ第6波下における同第5波と比べた出荷(量)の変化

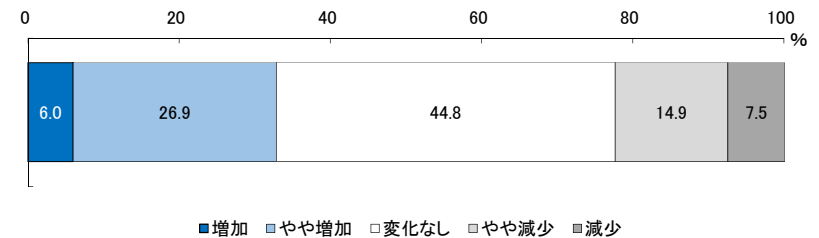
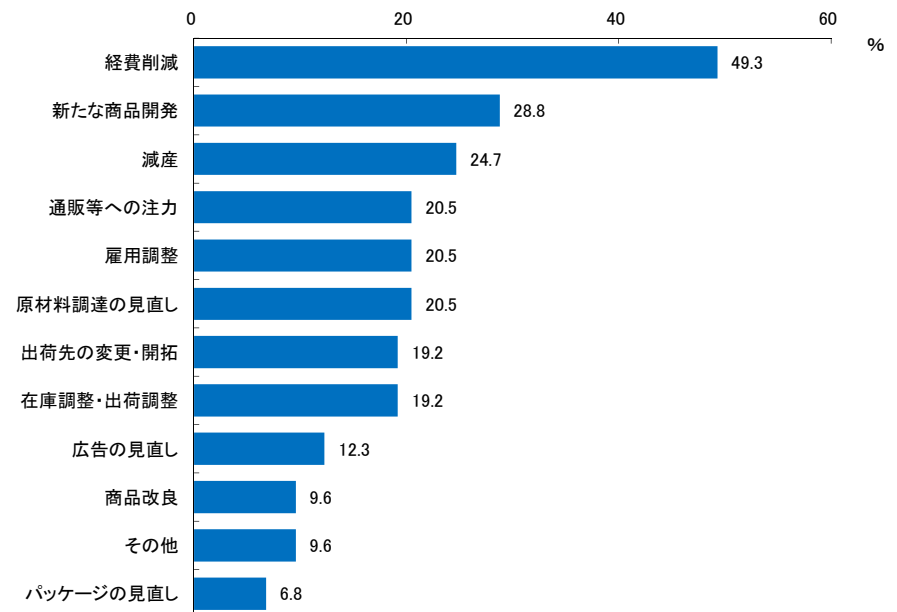


図16. 新型コロナ第6波における変化への対応(複数回答)



(5) 今後の事業展開

今後の事業展開については、「DX(デジタル変革)」が「肯定的(16.7%)」「やや肯定的(35.0%)」合計が最も高く、次いで、「ブランディング」「ECサイト等での国内直接販売」「マーケティング」「ビジネスモデルの転換」と続いた。「肯定的」「やや肯定的」の回答率合計から「やや否定的」「否定的」合計の回答率から求めたD Iにおいても、上位3番目までは同様の傾向であり、4番目が「ビジネスモデルの転換」となった。

これらの回答から、**何等かの変革が必要と考えている様子**がうかがえる。これらの取組みの多くに、**効果を発揮するまで相応の時間を要する体質改善的要素**が含まれており、**従来型ビジネスからの変化を求めている様子**が推察される。

図17. 今後の事業展開

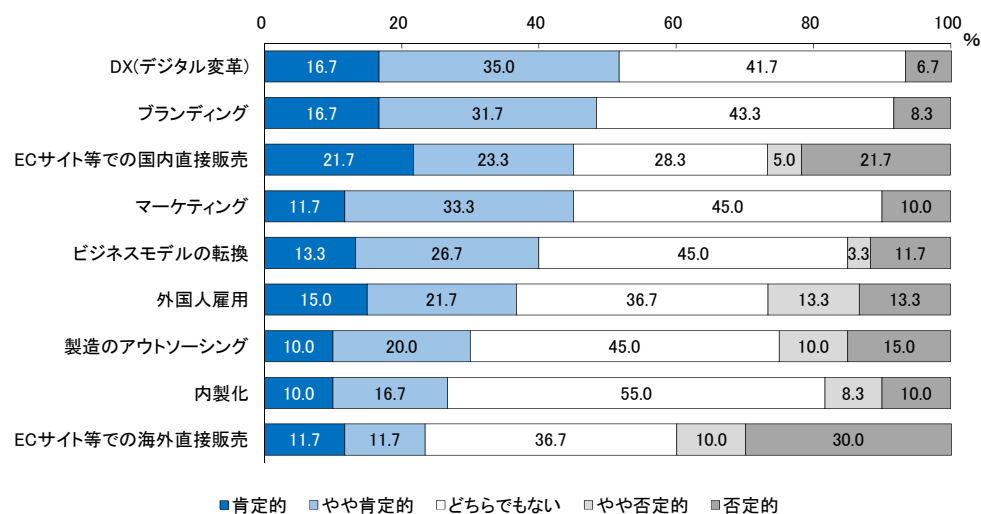
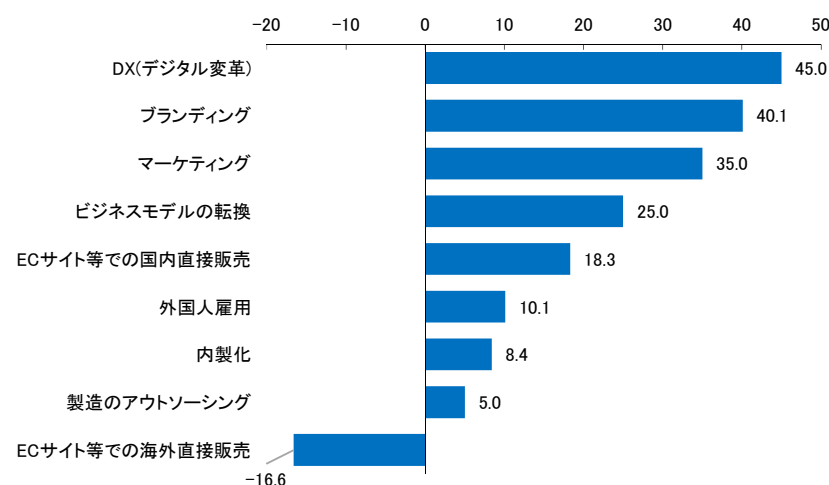


図18. 今後の事業展開D I



資料) 杉山智行「みやざきグローバルプラン改定に伴う県内企業の輸出の実態等に関する調査研究」

まとめ－事業者支援とリレーションから考えるべき方向性

- ・新型コロナ下で見直される様々な「柔軟性」…これまでの思考をズラす必要がでてきている。
 - ・新型コロナ下で様々な不が生まれた…不要不急、不透明、不平等、不幸、不利…
- ⇒**不の解消**が事業の基本であるが、新型コロナにより事業の前提が大きく変化した。
- ・新型コロナ下の企業のあり方は大きく変化
- ⇒企業の体力、体制は大丈夫なのか。
- M&Aや人材やスキルのシェア等の企業間の連携が必要とも考えられる。
- ・事業を変化させる際に意識されていない可能性があるもの
- ⇒①真のターゲットの理解、②競合先の理解、③「らしさ」の追及、④「不」の理解
- ・**2020年1月以降、状況が変化した**
 - －円安による仕入れ単価上昇、原油高、地政学リスクによる物資不足など対応が必要
 - ・事業者支援について
- 事業者支援の形式はさまざまである。行政による支援には限界があり、金融機関による支援のみならず、企業同士による支援など、様々な方策が必要となっている。